

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水産課（直通 045-210-4536）
 公会計事業： 水産業施設災害復旧費

1 主な事業内容

・水産業施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	5,835	28,119	14,947	381.9%	△46.8%
人件費	5,835	28,119	6,110	381.9%	△78.3%
物件費等 ※	-	-	5,797	-	皆増
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	5,797	-	皆増
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	3,040	-	皆増
補助金等	-	-	3,040	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 5,835	△ 28,119	△ 14,947	△381.9%	46.8%
臨時損失	-	180,857	-	皆増	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 5,835	△ 208,976	△ 14,947	△3,481.3%	92.8%
財源	-	120,630	3,040	皆増	△97.5%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	120,630	3,040	皆増	△97.5%
本年度差額	△ 5,835	△ 88,346	△ 11,907	△1,414.0%	86.5%
一般財源充当調整額	6,081	89,581	12,216	1,373.2%	△86.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	17,855	3,671	△79.4%
有形固定資産	-	-	-	県債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	17,855	3,671	△79.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	2,052	450	△78.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	2,052	450	△78.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	19,907	4,121	△79.3%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 19,907	△ 4,121	79.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が5.8百万円皆増しています。要因としては、台風19号被害に伴い漁港施設を復旧したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が3.7百万円で、負債の89.1%、賞与等引当金が0.5百万円で10.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。